

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第43期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 陶 新 二

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成15年2月	第40期 平成16年2月	第41期 平成17年2月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	111,611	119,519	127,385	135,950	138,828
経常利益 (百万円)	1,847	2,803	3,535	1,384	3,650
当期純利益 (百万円)	649	1,564	1,406	401	1,132
純資産額 (百万円)	15,439	18,500	19,618	24,537	25,566
総資産額 (百万円)	46,622	50,586	50,588	58,819	63,266
1株当たり純資産額 (円)	1,477.61	1,586.30	1,403.18	1,498.66	1,546.32
1株当たり当期純利益 (円)	62.18	137.76	95.94	22.97	69.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	137.64	94.74	22.64	68.67
自己資本比率 (%)	33.1	36.6	38.8	41.7	40.4
自己資本利益率 (%)	4.3	9.2	7.4	1.8	4.5
株価収益率 (倍)	13.0	11.2	24.2	71.4	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,333	5,825	1,386	3,100	6,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,090	△2,406	△4,063	△8,794	△5,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	△405	410	5,749	1,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,999	7,001	4,734	4,805	7,676
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,245 〔4,575〕	1,239 〔4,506〕	1,255 〔4,607〕	1,390 〔5,253〕	1,430 〔5,437〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	82,593	88,761	92,602	99,305	99,670
経常利益 (百万円)	1,382	2,172	2,775	1,500	3,310
当期純利益 (百万円)	412	1,265	1,040	943	1,358
資本金 (百万円)	3,903	4,750	4,750	7,106	7,220
発行済株式総数 (株)	10,450,000	11,615,800	13,938,960	16,360,260	16,533,660
純資産額 (百万円)	14,296	17,089	17,885	23,360	24,594
総資産額 (百万円)	30,020	34,148	32,536	38,632	41,942
1株当たり純資産額 (円)	1,368.15	1,468.48	1,281.38	1,427.57	1,488.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	39.44	114.01	72.24	57.69	82.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	113.91	71.33	56.85	82.41
自己資本比率 (%)	47.6	50.0	55.0	60.5	58.6
自己資本利益率 (%)	2.9	8.1	5.9	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	20.6	13.6	32.2	28.4	19.9
配当性向 (%)	44.37	16.06	23.44	30.32	21.12
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	658 〔2,830〕	640 〔2,682〕	637 〔2,649〕	624 〔2,672〕	644 〔2,512〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

4 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	東京都千代田区に日東石油株式会社(現 わらべや日洋株式会社)を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社(現 株式会社日洋)を設立、食材の輸入販売を開始(現 連結子会社)
昭和49年6月	東京都小平市(現 本社所在地)に本社を移転
昭和50年5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社(昭和51年6月株式会社わらべや本店に商号変更)を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場(現 村山第一工場)を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に横浜工場を新設
昭和53年6月	株式会社セブンーイレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社(現 株式会社東京フードシステム)を設立、食品製造設備の販売を開始(現 連結子会社)
昭和56年1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIIYO, INC. (現 WARABEYA U. S. A., INC.)を設立、米飯群の製造販売を開始(現 連結子会社)
昭和59年3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡に群馬工場を新設
昭和62年8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社(現 株式会社ニチヨーキャリア)を設立、食品関係の配送事業を開始(現 連結子会社)
昭和62年12月	栃木県下都賀郡に栃木工場を新設
昭和63年1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成4年1月	株式会社穂高を吸収合併
平成4年7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市北区)に大宮工場を新設
平成4年8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成5年6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始(現 連結子会社)
平成7年2月	茨城県新治郡に茨城工場を新設
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成8年5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成9年7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町(現 野洲市)に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設
平成14年3月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設
平成14年7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成15年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年3月	株式取得により株式会社デリカランド(現 わらべや北海道株式会社)を子会社化し、米飯群の製造ならびに北海道地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成17年3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべやを設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始(現 連結子会社)
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社・非連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、製造、販売が主な事業内容であります。このほか、食品関係配送業務、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。なお、従来その他の事業に含めておりました物流関連事業につきましては、業容が拡大したことに伴い、前期よりその他の事業から区分して記載することといたしました。また、区分方法については「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群等をコンビニエンスストア・スーパーマーケットに販売している事業であります。

具体的には、当社は関東、甲信越地区におきまして、米飯群、調理パン群、惣菜群をコンビニエンスストア向けに製造・販売いたしております。わらべや関西株式会社(関西地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)、わらべや東海株式会社(東海地区)およびわらべや北海道(北海道地区)は、各社がそれぞれ製造した米飯群を当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売いたしております。またWARABEYA U.S.A., INC. につきましては、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群を製造・販売いたしております。株式会社わらべやにつきましては米飯群、惣菜群をスーパーマーケット向けに製造・販売いたしております。

#### [主な関係会社]

わらべや関西株式会社	米飯群の製造
わらべや東海株式会社	米飯群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群・調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
株式会社わらべや	米飯群・惣菜群の製造・販売
WARABEYA U.S.A., INC.	米飯群・調理パン群の製造、販売

#### (食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業であります。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社およびわらべや福島株式会社等の当社グループ及び、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っております。なお、株式会社日洋は株式会社日洋フレッシュが紅鮭、秋鮭を切身及びほぐし身に加工、製造した加工食材を仕入れております。

#### [主な関係会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業であります。

株式会社ニチヨーキャリアは関東地区を主体とした当社グループの商品の仕分・配送及び他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っております。

[主な関係会社]

株式会社ニチヨーキャリア                      コンビニエンスストアへの商品の仕分・配送

(その他の事業)

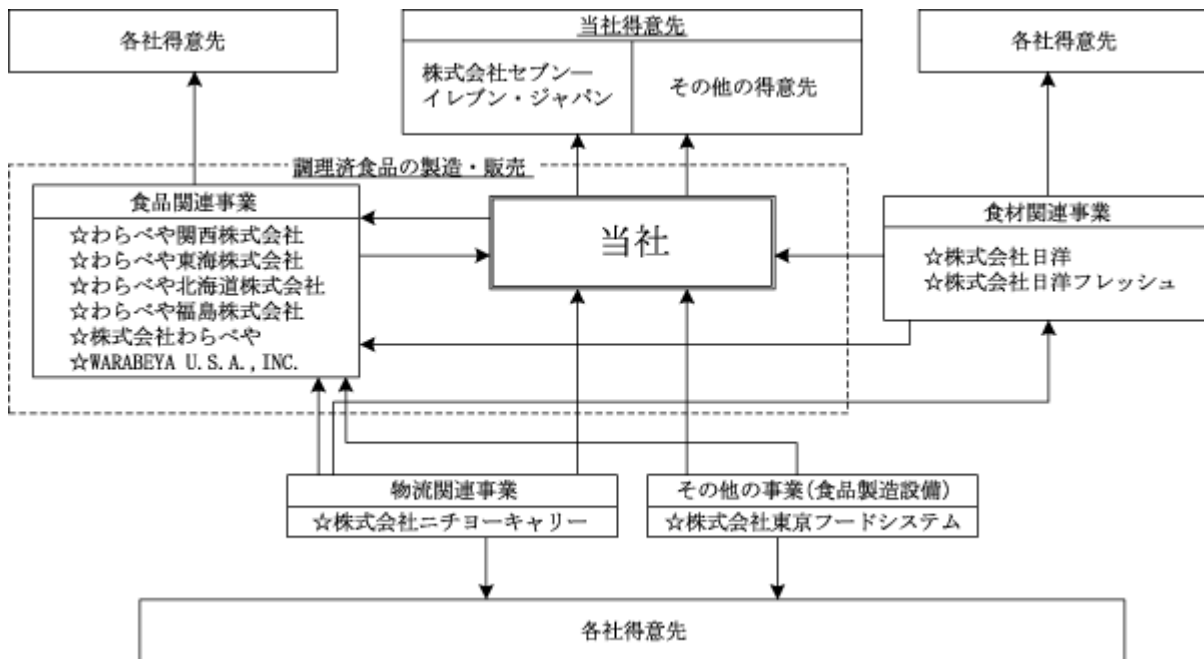
その他の事業は、食品製造設備の販売を行っている事業であります。

株式会社東京フードシステムは食品製造設備の販売と据付工事ならびに修理、保守、点検等を当社グループ及び他の食品製造メーカー向けに行っております。

[主な関係会社]

株式会社東京フードシステム                      食品製造設備等の販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ☆印は連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
わらべや関西株式会社	大阪府 摂津市	200	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 転籍 3 2	物上保証	製品の供給	生産設備を 貸与
わらべや東海株式会社	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 転籍 2 4	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地を 貸与
わらべや北海道株式会社	札幌市 白石区	120	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	86.0	兼任 転籍 2 3	貸付 債務保証	製品の供給	—
わらべや福島株式会社	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 転籍 3 2	債務保証	製品の供給	—
株式会社わらべや	埼玉県 吉川市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	100.0	兼任 転籍 3 3	貸付 債務保証 物上保証	製品の調達	生産設備を 貸与 工場用地を 貸与
WARABEYA U. S. A., INC.	米国 ハワイ州 ホノルル 市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	97.1	兼任 出向 2 1	貸付	—	—
株式会社日洋	東京都 新宿区	90	[食材関連事業] 食品用材料の仕 入、販売	99.4	兼任 転籍 4 5	—	食品用材料 の供給	—
株式会社日洋フレッシュ	東京都 新宿区	10	[食材関連事業] 食品用材料の加 工	100.0 (100.0)	転籍 5	—	—	—
株式会社 ニチヨーキャリア	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 転籍 3 2	—	製品の配送	物流センタ ーほかを貸 与
株式会社 東京フードシステム	東京都 東村山市	20	[その他の事業] 食品製造設備等 の販売	100.0	兼任 転籍 2 1	—	生産設備の 供給	事務所を貸 与

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 わらべや関西株式会社及びわらべや北海道株式会社は特定子会社に該当いたします。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 「議決権所有割合」欄の( )内は間接所有割合であります。  
 5 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	21,528百万円
(2) 経常利益	70百万円
(3) 当期純利益	34百万円
(4) 純資産額	1,319百万円
(5) 総資産額	6,593百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,082[4,531]
食材関連事業	185[ 4]
物流関連事業	138[ 902]
その他の事業	25[ 0]
合計	1,430[5,437]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
644 [2,512]	38.9	9.7	5,190

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(当事業年度)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や雇用環境の改善が緩やかに進んだことに伴い、個人消費にも明るさが見られ、民間需要主導の成長が続きました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がり、原油価格の高騰などによる物流コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により、高品質で価値ある商品づくりに引き続き取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、効率性を意識しつつ、コストダウンを推し進めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,388億2千8百万円（前期比28億7千7百万円、2.1%増）となりました。また営業利益につきましては、39億4千8百万円（前期比23億7百万円、140.7%増）、経常利益につきましては、36億5千万円（前期比22億6千5百万円、163.6%増）となりました。一方、経営効率の改善を図るため東京工場を建設し、既存工場を閉鎖したこと等により発生する費用について、工場閉鎖損として7億3百万円を計上いたしました。これらにより、当期純利益は11億3千2百万円（前期比7億3千1百万円、182.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### [食品関連事業]

食品関連事業では、前期より連結子会社となった株式会社わらべやによる市場開拓を推進し、さらに平成18年10月にはわらべや関西株式会社が、兵庫県三木市において工場運営を開始したほか、福島地区、北海道地区においても商品供給エリアの拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,057億4千9百万円（前期比42億7百万円、4.1%増）となりました。

利益面におきましても、新商品の開発、ならびに商品ごとの原価管理強化が奏功し、営業利益は31億5千6百万円（前期比22億7千6百万円、258.7%増）となりました。

#### [食材関連事業]

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した食材開発に努めております。特に、海外メーカーとの連携を強化しつつ、新規材料の輸入にも注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当期においては、主に水産加工品の受注減により、販売面で苦戦いたしました。また、売上高の減少に加え、一部食材仕入れ価格の上昇などにより、利益面にも厳しい状況がみられました。

この結果、売上高は202億6千1百万円（前期比26億5千6百万円、11.6%減）、営業利益は1億5千万円（前期比1千8百万円、11.0%減）となりました。



#### [物流関連事業]

物流関連事業では、印西センター（千葉県）、京都営業所等を新設するなど、継続して業容拡大に努めました。売上高については、新規顧客獲得ならびに前期に開設した営業所等が増収に寄与いたしました。

しかしながら、人件費を含めた新営業所等の初期費用などにより利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は9億5千8百万円（前期比8億2千4百万円、9.4%増）、営業利益は3億6千6百万円（前期比8百万円、2.3%減）となりました。

#### [その他の事業]

製造設備関連事業では、拡販に努めた結果、売上高は増収となったものの、セグメント間売上高が大幅に減少したため、利益面では前期を下回りました。

この結果、売上高は3億2千1百万円（前期比5億1百万円、18.4%増）、営業利益は1億6千2百万円（前期比8千7百万円、35.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加と投資活動による減少により2億8千7百万円の増加となり、当連結会計年度末には7億7千6百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6億8千1百万円（前連結会計年度は3億1千万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（2億5千9百万円）、減価償却費（2億7千5百万円）及び仕入債務の増加額（7億7千1百万円）による資金の増加と法人税等の支払額（8億1百万円）による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は5億8千7百万円（前連結会計年度は8億9千4百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（4億9千3百万円）によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は1億5千6百万円（前連結会計年度は5億7千4百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（3億8千4百万円）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	105,090	4.2
食材関連事業	2,294	△4.7
合計	107,385	4.0

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	105,749	4.1
食材関連事業	20,261	△11.6
物流関連事業	9,598	9.4
その他の事業	3,218	18.4
合計	138,828	2.1

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店	98,041	72.1	98,534	71.0

### 3 【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、少子高齢化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、いかなる環境にも対応できる経営体質を作り、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

引き続き、新規エリア進出、和菓子による新カテゴリーの展開、そしてスーパーマーケット向け惣菜など新業態への進出等を推し進めると同時に、将来の海外展開強化も視野に入れた取組みを行ってまいります。

また、東京西部の工場、配送センター等を再編し、本年4月1日より稼働いたしました当社旗艦工場である東京工場の活用により、効率的な生産体制を確立してまいります。さらに、既存事業にとらわれず、“食”に関連する新しい事業分野にも積極的に対応してまいります。

「安全・安心」な製品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化しております。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

#### (1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブンーイレブン・ジャパン（以下、セブンーイレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引をしております。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブンーイレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。当社グループは、新たに同社の兵庫地区、会津地区店舗への商品供給が始まったこと、また北海道地区で納入エリアが拡大したことなどにより、売上高に占める同社の比率は引き続き高く、今後もセブンーイレブンとは安定した取引関係を築いていくことに努めていく方針です。

一方で、セブンーイレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への納入に際して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。こうした同社の戦略に、業績が左右されやすいというリスクもあります。

(単位：百万円)

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	88,633	74.2	91,727	72.0	98,041	72.1	98,534	71.0
連結総売上高	119,519	100.0	127,385	100.0	135,950	100.0	138,828	100.0
連結営業利益	3,009	2.5	3,690	2.9	1,640	1.2	3,948	2.8

## (2) 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手スーパーマーケット、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザ事業等の食品小売業者との間において、商品・利便性・品質・サービス内容等を巡り、競合状態は激化しつつあると認識しております。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、新しい時代の食のライフプランナーとして、「高品質・豊かな食生活の提案」をモットーに、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格のさらなる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、BSE、鳥インフルエンザや残留農薬問題等に代表されるように、商品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務より優先する」を信条に、独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入れから商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品の提供に万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 法的規制等について

当社グループが営んでいる食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」等があり、その遵守に万全を期しております。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (5) 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ26工場でカバーしております。従って、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は632億6千6百万円で前連結会計年度末に比べ44億4千6百万円の増加となりました。

流動資産は249億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ40億7千5百万円の増加となりました。主なものは現金及び預金が利益の増加により28億7千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は382億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円の増加となりました。主なものは有形固定資産が5億6千7百万円増加したこと及び投資その他の資産が2億5百万円減少したことによりあります。

負債合計は376億9千9百万円で前連結会計年度末に比べ34億3千1百万円増加しました。主なものは短期借入金の増加17億2百万円、未払法人税等の増加10億4千5百万円であります。

純資産の部の合計は255億6千6百万円で、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円の増加となりました。主なものは当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによりあります。なお、自己資本比率は40.4%で前連結会計年度末に比べ1.3%の低下、1株当たり純資産額は1,546円32銭で前連結会計年度末に比べ47円66銭の増加となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,388億2千8百万円(対前連結会計年度比28億7千7百万円、2.1%増)、営業利益は39億4千8百万円(対前連結会計年度比23億7百万円、140.7%増)、経常利益は36億5千万円(対前連結会計年度比22億6千5百万円、163.6%増)、当期純利益は11億3千2百万円(対前連結会計年度比7億3千1百万円、182.2%増)となりました。

#### ①売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品関連事業は、前期より連結子会社となった株式会社わらべやによる市場開拓を推進し、さらに平成18年10月にはわらべや関西株式会社が、兵庫県三木市において工場運営を開始したほか、福島地区、北海道地区においても商品供給エリアの拡大を図ったことに伴い、前連結会計年度比4.1%増の1,057億4千9百万円となりました。食材関連事業は、主に水産加工品の受注減により前連結会計年度比11.6%減の202億6千1百万円、物流関連事業につきましては、印西センター

(千葉県)、京都営業所等を新設するなど継続して業容拡大に努めた結果、前連結会計年度比9.4%増の95億9千8百万円、その他の事業は前連結会計年度比18.4%増の32億1千8百万円となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

#### ②営業利益

売上総利益率は15.1%で、食品関連事業において、商品ごとの原価管理強化が奏功し、前連結会計年度に比べ1.9%増加いたしました。販売費及び一般管理費は169億7千7百万円で売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.3%増加しました。以上の結果、営業利益は39億4千8百万円(対前連結会計年度比23億7百万円、140.7%増)となりました。

#### ③経常利益

営業外損益では、たな卸資産処分損1億3百万円を営業外費用に計上し、経常利益は36億5千万円(対前連結会計年度比22億6千5百万円、163.6%増)となりました。

#### ④当期純利益

特別損益では、経営効率の改善を図るため東京工場を建設し、既存工場を閉鎖したこと等により発生する費用について、工場閉鎖損として7億3百万円を計上したことにより、当期純利益は11億3千2百万円(対前連結会計年度比7億3千1百万円、182.2%増)となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は69円4銭で、前連結会計年度に比べ46円7銭の増加となりました。

#### (3)資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの68億1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの50億8千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入れによる収入などによりプラスの11億5千6百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金等動物は76億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7千1百万円増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは“ニーズの追求と変革の推進”の経営理念に基づき、省エネ・省力化・高効率設備推進のための投資に重点を置いております。また、1日24時間、365日無休の生産体制に対応した生産設備の維持、改良ならびに更新も重要な投資であり、当連結会計年度におきましては全体で38億9千7百万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア向け等の食品関連事業におきましては、東京工場建設工事、袖ヶ浦センター増設工事等を行い、総額36億8千4百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連 事業	管理業務 営業業務	109	55	5,545 (74,933.12) [8,272.33]	2,080	7,792	141 [11]
横浜工場 (横浜市都筑区)	食品関連 事業	米飯生産 設備	358	230	— (—) [3,759.08]	6	595	42 [191]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	食品関連 事業	米飯・ 調理パン 生産設備	1,400	520	1,750 (8,264.49) [3,296.70]	10	3,681	47 [298]
大宮工場 (さいたま市北区)	食品関連 事業	米飯生産 設備	665	476	— (—) [2,904.30]	5	1,147	49 [314]
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	317	147	210 (4,804.74) [3,534.95]	1	676	23 [133]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	673	262	393 (13,200.53) [1,456.00]	3	1,333	33 [198]
入間工場 (埼玉県入間市ほか)	食品関連 事業	惣菜生産 設備	414	80	620 (1,603.55) [2,904.00]	0	1,115	31 [174]
群馬工場 (群馬県太田市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	260	162	256 (7,996.24) [5,094.24]	3	682	49 [186]
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	食品関連 事業	米飯生産 設備	429	131	154 (5,181.00) [4,788.96]	2	718	39 [166]
新潟工場 (新潟県見附市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	435	110	146 (4,358.96) [3,443.35]	2	696	37 [146]
上田工場 (長野県上田市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	429	151	44 (1,527.00) [7,430.76]	3	628	43 [192]

## (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
わらべや関西 株式会社	滋賀工場 (滋賀県 野州市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	859	44	1,321 (16,539.71) [ — ]	0	2,225	40 [239]
わらべや関西 株式会社	堺工場 (大阪府 堺市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	912	60	— ( — ) [14,260.90]	2	974	33 [226]
わらべや東海 株式会社	名古屋工場 (愛知県 日進市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	1,454	266	— ( — ) [25,191.10]	13	1,734	57 [119]
わらべや福島 株式会社	本社工場 (福島県 郡山市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	469	34	477 (7,304.37) [ 206.96]	5	987	40 [182]
株式会社わら べや	埼玉工場 (埼玉県 吉川市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	2,341	745	— ( — ) [11,744.46]	47	3,135	49 [116]
株式会社ニチ ヨーキャリー	所沢センタ ー(埼玉県 入間郡三芳町)	物流関 連事業	物流セ ンター	117	0	258 (2,940.64) [ — ]	1	377	3 [ 21]
株式会社ニチ ヨーキャリー	大宮センタ ー(さいたま 市北区)	物流関 連事業	物流セ ンター	158	7	— ( — ) [ 676.50]	2	169	5 [ 29]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「土地」の [ ] 内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。
- 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。
- 4 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地 1,201百万円(18,480.65㎡)、株式会社わらべやに賃貸している土地 663百万円(11,744.46㎡)、東京工場の工場用地 3,540百万円(33,057.89㎡)を含めて表示しております。
- 5 提出会社の本社のその他には、建設仮勘定として東京工場の建設工事費用2,060百万円を含めて表示しております。
- 6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	15式	6年	159	280
OA機器	—	4年～5年	53	99



## (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	332	1,115
わらべや北海道株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	111	360
わらべや東海株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	83	198
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	42	138
株式会社わらべや	生産設備等	1式	4年～6年	52	252
株式会社日洋	事務機器等	—	4年～5年	25	34
株式会社ニチヨーキャリー	車両等	1式	4年～5年	141	250

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、62億2千万円であります。主なものは東京工場新設工事および省力化、合理化等の生産設備投資であります。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりであります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京工場 (東京都武蔵村山市・ 立川市)	食品関連事業	新工場 建設	4,765	2,060	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注1)
わらべや東海(株)工場用 地(賃貸物件) (愛知県日進市)	食品関連事業	工場用地	449	—	自己資金 及び借入金	平成19年 3月	平成19年 3月	(注2)

- (注) 1. 既存の村山第一工場、瑞穂工場、ライスセンターを統合し、東京工場に製造設備を集約することにより、生産能力は一日あたり40万食となります。なお、平成19年3月に完成しております。
2. わらべや東海(株)工場用地の賃借部分(取得面積は6千㎡)買い取りによるものであります。これによる能力の増加はありません。なお、平成19年3月に取得し、提出会社からわらべや東海(株)に賃貸しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,533,660	16,559,660	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,533,660	16,559,660	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
新株予約権の数（個）	4,640（注）1	4,350（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	464,000	435,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,412（注）2、3	1株当たり 1,412（注）2、3
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,412（注）3 資本組入額 706（注）3	発行価格 1,412（注）3 資本組入額 706（注）3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 平成17年3月29日を払込期日とする一般募集による増資及び平成17年4月26日を払込期日とする第三者割当による増資の発行価額が時価を下回る価額で行なわれたため、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月6日(注)1	1,000	11,450	727	4,630	726	4,727
平成15年12月3日(注)2	165	11,615	120	4,750	120	4,848
平成16年4月20日(注)3	2,323	13,938	—	4,750	—	4,848
平成17年3月29日(注)4	2,000	15,938	2,010	6,760	2,007	6,855
平成17年4月26日(注)5	249	16,188	250	7,011	250	7,106
平成17年6月1日 ～平成18年2月28日 (注)6	171	16,360	95	7,106	95	7,201
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注)6	173	16,533	113	7,220	113	7,315

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,516円 発行価額 1,453.48円 資本組入額 727円

2 第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 1,453.48円 資本組入額 727円 割当先 野村證券株式会社

3 平成16年4月20日に、平成16年2月29日（ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年2月27日）の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

4 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年3月29日付で公募増資により新株式2,000千株を発行いたしました。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,095円 発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円

5 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年4月26日付で第三者割当増資により新株式249千株を発行いたしました。

第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円 割当先 野村證券株式会社

6 新株予約権の行使

7 平成19年3月1日から平成19年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が26千株、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	24	116	56	1	7,020	7,265	—
所有株式数(単元)	—	56,227	1,054	22,696	16,544	1	68,516	165,038	29,860
所有株式数の割合(%)	—	34.1	0.6	13.8	10.0	0.0	41.5	100.00	—

(注) 1 自己株式9,339株のうち93単元は「個人その他」に、39株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,401	8.47
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	940	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	549	3.32
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.90
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町2-7-9	363	2.20
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	362	2.19
大友恭子	神奈川県横浜市青葉区	283	1.71
計	—	7,915	47.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,401千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 940千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 549千株

2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成19年1月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行株式会社
保有株式数	480千株	512千株
株式保有割合	2.92%	3.12%

- 3 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・インク	JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社
保有株式数	3千株	683千株
株式保有割合	0.02%	4.16%

- 4 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	三井アセット信託銀行株式会社
保有株式数	946千株
株式保有割合	5.77%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,494,500	164,945	同上
単元未満株式	普通株式 29,860	—	同上
発行済株式総数	16,533,660	—	—
総株主の議決権	—	164,945	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義 (議決権2個) が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	9,300	—	9,300	0.05
計	—	9,300	—	9,300	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年5月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日定時株主総会終結時に在任する当社の従業員および当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に関する新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	605	0
当期間における取得自己株式	120	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	9,339	—	9,459	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、業績を勘案し株主様に還元すべく1株当たり17円50銭の配当を実施いたしました。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境へ配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発費用等に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月24日 定時株主総会決議	289	17.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,010	□ 1,740 1,290	2,510	2,285	1,867
最低(円)	650	□ 770 1,252	1,256	1,620	1,508

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年8月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価を表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,627	1,676	1,719	1,702	1,659	1,725
最低(円)	1,508	1,545	1,568	1,555	1,592	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	陶 新 二	昭和22年4月11日生	昭和38年4月 枝川製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和55年2月 生産本部長 昭和56年4月 取締役就任、生産本部長 昭和60年6月 常務取締役就任、統括事業本部長 昭和63年5月 常務取締役 生産部、物流部管掌 平成元年7月 常務取締役 物流管理本部長、営業本部長 平成2年4月 常務取締役 ぐるめ事業本部、商品本部管掌 平成2年9月 常務取締役 日洋物流株式会社(現、株式会社ニチヨーキャリー)代表取締役社長就任 平成7年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成8年5月 専務取締役 営業本部長、品質保証部管掌 平成12年8月 わらべや福島株式会社代表取締役社長就任 平成13年5月 代表取締役副社長就任、営業本部・品質保証部管掌 平成14年3月 代表取締役副社長、首都圏事業本部長、品質保証部・技術部管掌 平成15年5月 代表取締役社長就任(現任) 日本デリカフーズ協同組合副理事長就任(現任) 平成17年3月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役会長就任(現任)	※1	75
代表取締役副社長	開発企画一部、 開発企画二部、 品質保証部管掌	妹 川 英 俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社徳高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任 首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部管掌、開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌	※1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北 関東事業本部・中部事業本部・開 発企画一部、開発企画二部、技術 部、品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画 一部、開発企画二部、品質保証部 管掌（現任）		
常務 取締役	統括事業本部長、 技術部管掌	大 木 久 人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部副本 部長、首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、 中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発 企画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任 首都圏事業本 部長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技 術部管掌（現任）	※1	3
常務 取締役	管理本部長	窪 田 彰 二	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成6年1月 株式会社日洋入社 平成6年5月 同社取締役就任、食品部長 平成10年5月 同社常務取締役就任、管理本部長 平成13年3月 株式会社日洋フレッシュ代表取締 役社長就任 平成14年3月 当社出向、総務部長 平成14年5月 取締役就任、総務部長、システム 部管掌 平成16年9月 取締役 総務部長、システム部長 平成17年10月 取締役 管理本部長 平成18年5月 常務取締役就任 管理本部長（現 任）	※1	9
取締役	統括事業本部 北関東事業本部長	藤 沼 良 友	昭和27年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年10月 千葉工場長 平成12年4月 生産管理部長 平成15年5月 首都圏事業本部製造部長 平成17年5月 取締役就任、首都圏事業本部製造 部長 平成18年5月 わらべや福島株式会社代表取締 役社長就任（現任） 平成19年3月 当社出向、北関東事業本部長 平成19年5月 取締役就任、統括事業本部北関東 事業本部長（現任）	※1	0
取締役	管理本部副本部長 (経理、特命担当)	根 津 馨 雄	昭和19年10月24日生	昭和43年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成11年11月 豊田工機株式会社転籍 平成13年3月 当社入社 平成13年5月 経理部長 平成15年5月 取締役就任、経理部長 平成19年5月 取締役 管理本部副本部長（経 理、特命担当）（現任）	※1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成12年12月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月	株式会社富士銀行入行 みずほ証券株式会社出向 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部長 WARABEYA U. S. A., INC. 代表取締役社長就任（現任） 取締役就任、経営企画部長（現任）	※1	0
取締役	統括事業本部 首都圏事業本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 統括事業本部首都圏事業本部長（現任）	※1	1
取締役	統括事業本部 中部事業本部長、 中部事業本部 製造部長	宮 本 弘	昭和32年7月21日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 瑞穂工場長 北関東製造部長 中部事業本部製造部長 技術部長 チルド開発部長、開発企画一部長 中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役就任、統括事業本部中部事業本部長、中部事業本部製造部長（現任）	※1	4
取締役	首都圏事業本部 米飯開発部長、 チルド開発部長	大 谷 正 美	昭和40年9月30日生	昭和61年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年9月	当社入社 商品開発部次長 商品部次長 わらべや北海道株式会社出向 米飯開発部長、開発企画二部長 米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画一部長、開発企画二部長 取締役就任、米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画二部長 取締役、首都圏事業本部米飯開発部長、チルド開発部長（現任）	※1	1
取締役	首都圏事業本部 製造部長、 東京工場長	佐 藤 吾 一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和62年4月 平成2年7月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年4月	株式会社トヨペットサービスセンター入社 ヨシノ塗装入社 当社入社 大宮工場長 相模原工場長 首都圏事業本部製造部次長 村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造部長、村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役、首都圏事業本部製造部長、東京工場長（現任）	※1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏事業本部 購買部長	大野 義幸	昭和39年1月2日生	昭和57年4月 株式会社村松石油研究所入社 昭和62年4月 千葉グリーンパークカンントリークラブ入社 昭和62年12月 当社入社 平成14年3月 商品部次長 平成15年2月 村山第一工場長 平成16年3月 購買部次長 平成17年9月 購買部長 平成18年5月 取締役就任、首都圏事業本部購買部長（現任）	※1	3
常勤 監査役	—	山本 裕二	昭和21年7月25日生	昭和45年4月 明友出版株式会社入社 昭和54年6月 当社入社 平成5年10月 購買部長 平成10年5月 取締役就任、購買部長 平成12年3月 取締役 総務部長 平成12年8月 取締役 総務部長、システム部管掌 平成14年3月 取締役 平成14年5月 株式会社日洋常務取締役就任 平成16年9月 当社顧問 平成17年5月 当社常勤監査役就任（現任）	※2	5
常勤 監査役	—	大多和 正弘	昭和22年7月10日生	昭和43年4月 千葉県警察 入職 昭和52年4月 ヒアプ株式会社 入社 昭和58年6月 当社入社 平成7年5月 経営企画部次長 平成14年3月 内部監査室次長 平成14年6月 内部監査室長 平成19年5月 当社常勤監査役就任（現任）	※3	—
監査役	—	土屋 章	昭和12年9月1日生	昭和37年4月 サンウェーブ工業株式会社入社 昭和48年3月 公認会計士 土屋章事務所開設 平成2年9月 ダイヤ監査法人設立 代表社員（現任） 平成6年5月 当社監査役就任（現任）	※3	3
監査役	—	谷村 正人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録、南青山総合法律事務所（現 みのり総合法律事務所）入所（現任） 平成17年5月 当社監査役就任（現任）	※4	—
計						127

- (注) 1 平成19年5月24日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
2 平成17年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
3 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
4 平成17年5月26日選任後、3年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
5 監査役土屋 章、谷村正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

##### (イ) 会社の機関の内容

- 当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。
- グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項につきまして、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っております。取締役会は取締役12名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。
- 取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っております。
- 監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

##### (ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しております。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図ってまいります。

以下は、当社の「内部統制システムの基本方針」であります。

## 記

### 1. 業務運営の基本方針

当社は、全ての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事する全てのもの）が、職務を執行するに当たっての基本方針として、以下を定める。

- ① 当社グループ（当社および当社の関係会社）は、中食業界のリーディングカンパニーとして、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指す。
- ② 食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、美味しく、安全で安心な食品の提供に努める。

### 2. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、取締役を対象とした取締役規程を定め、これらの遵守を図る。
- ② 当社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

③当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

④取締役が、取締役の法定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

### 3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。

②社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。

③取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく常務会において報告する。

④法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

⑤監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題あると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来る。

### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

②管理本部担当役員は、全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、総務部は、統括責任者を補佐する。

③リスク統括責任者は、リスク管理規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

④内部監査室は、総務部と連携し、各部の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

⑤社長を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関するレビューを行う。

⑥上記内部監査およびレビューの結果は、リスク管理に関する事項として定期的に取り締り会、監査役会に報告される。

### 5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

①月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、当社の経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。

②取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるために事前の審議を行うほか、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営上の重要な業務執行課題等を審議し、機動的、迅速な意思決定を行う。

③取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

6. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- ① 管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
- ② 管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する規準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
- ③ 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを基準として、グループ企業全てに適用する。
- ② 当社は、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社コンプライアンス委員会と緊密に連携をとりながら、法令遵守を推進する体制とする。
- ③ 当社役員が当社グループ企業の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ企業の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。
- ④ さらに、当社経営企画部が、当社グループ企業の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
- ⑤ 監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部監査室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
- ② 取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
- ③ 前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役、従業員に対して報告を求めることができる。
- ④ 社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

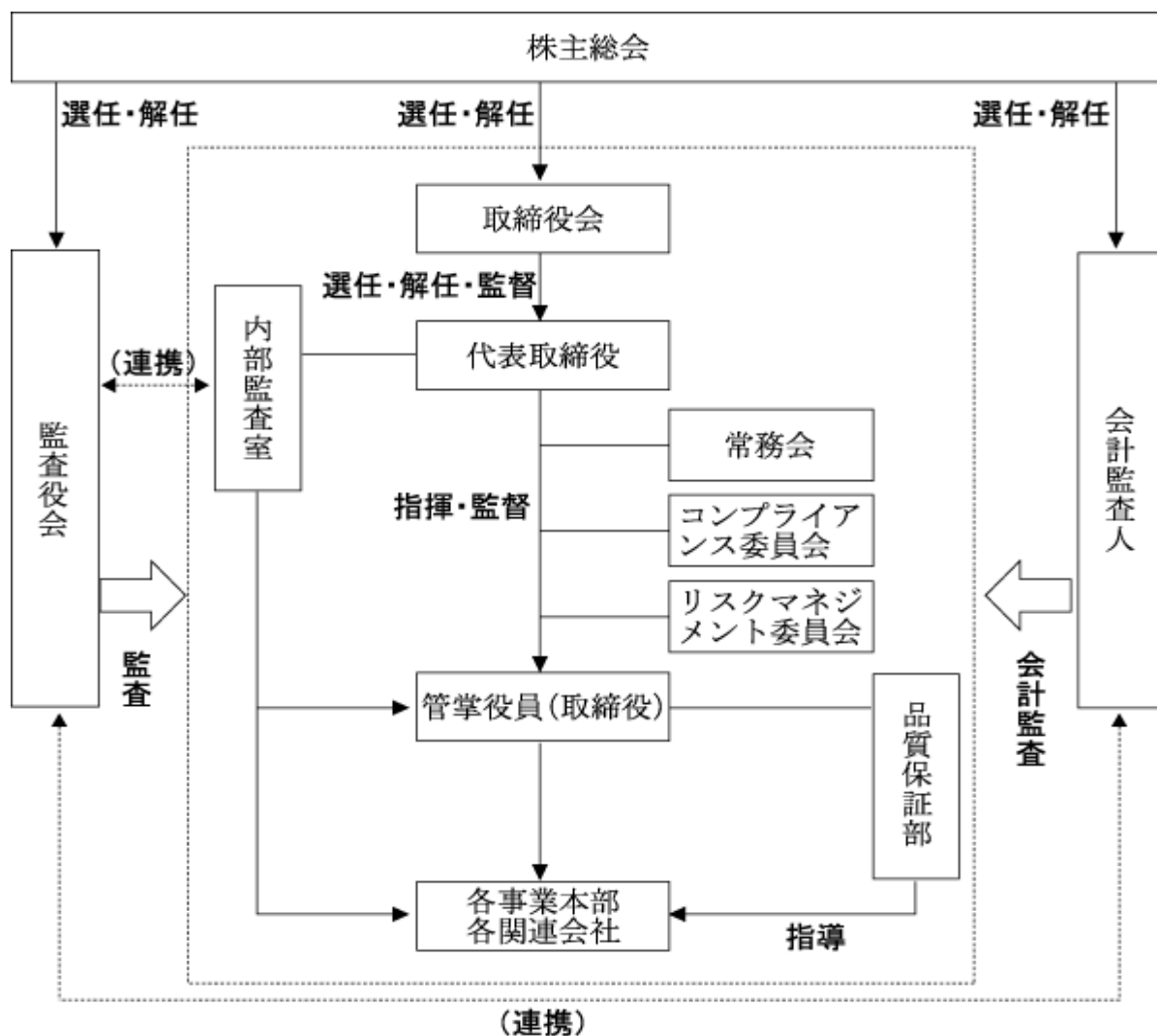
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
- ② 会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

以上



尚、コーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



## ②監査役監査および内部監査の状況

- 当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部監査室1名であります。
- 監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しております。
- 監査役会は、定時監査役会を原則年2回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- 内部監査室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっております。
- なお、会計監査人とは必要の都度、情報交換を行うなどの相互連携を図っております。

- また、当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- 業務を執行した公認会計士の氏名

神谷 和彦

米山 昌良

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他1名

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬の金額は200百万円であり、監査役に対する年間報酬の金額は35百万円です。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 土屋 章は、当社株式を本人名義で3,820株保有しております。

社外監査役 谷村 正人は、当社株式を本人名義で300株保有しております。

### (6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ① 当事業年度において、取締役会を18回、監査役会を11回開催いたしました。
- ② コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。
- ③ 当社内部統制システム構築の一環として、「企業行動軌範」、「リスク管理規程」および「取締役規程」を制定し、「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンスマニュアル」を改訂、更に、社内通報システムを「社内通報規程」として整備いたしました。また、当社の抱えるリスクを包括的に管理・モニターする組織としてリスクマネジメント委員会を設置いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第42期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第43期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,805		7,676
2 受取手形及び売掛金			11,883		12,390
3 たな卸資産			2,270		2,545
4 繰延税金資産			352		647
5 その他	※7		1,572		1,823
6 貸倒引当金			△1		△126
流動資産合計			20,882	35.5	24,957
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	30,398		30,462	
減価償却累計額		15,754	14,643	17,024	13,437
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,278		11,513	
減価償却累計額		6,692	4,585	7,495	4,018
(3) 土地	※2		12,283		12,277
(4) 建設仮勘定			118		2,508
(5) その他	※2	838		834	
減価償却累計額		614	223	654	180
有形固定資産合計			31,854	54.2	32,422
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			662		551
(2) その他			356		532
無形固定資産合計			1,018	1.7	1,084
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		647		625
(2) 長期貸付金			682		585
(3) 差入保証金			1,581		1,469
(4) 繰延税金資産			1,775		1,923
(5) その他	※1		271		145
(6) 貸倒引当金			△4		△1
投資その他の資産合計			4,954	8.4	4,748
固定資産合計			37,827	64.3	38,256
III 繰延資産			109	0.2	52
資産合計			58,819	100.0	63,266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		8,063		8,835		
2	※2	6,807		8,509		
3	※7	4,737		4,610		
4		478		1,523		
5		—		50		
6		1,795		2,417		
		流動負債合計	21,880	37.2	25,946	41.0
II 固定負債						
1		150		—		
2	※2	10,400		9,928		
3		1,474		1,528		
4		311		227		
5		50		68		
		固定負債合計	12,387	21.1	11,752	18.6
		負債合計	34,268	58.3	37,699	59.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	13	0.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	7,106	12.1	—	—	
II 資本剰余金						
		7,201	12.2	—	—	
III 利益剰余金						
		10,186	17.3	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		73	0.1	—	—	
V 為替換算調整勘定						
		△16	△0.0	—	—	
VI 自己株式						
	※4	△13	△0.0	—	—	
		資本合計	24,537	41.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	58,819	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,220	11.4
2 資本剰余金		—	—	7,315	11.6
3 利益剰余金		—	—	10,999	17.4
4 自己株式		—	—	△14	△0.0
株主資本合計		—	—	25,520	40.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	26	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	19	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△14	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	31	0.0
III 少数株主持分		—	—	14	0.0
純資産合計		—	—	25,566	40.4
負債純資産合計		—	—	63,266	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			135,950	100.0	138,828	100.0
II 売上原価			117,994	86.8	117,902	84.9
売上総利益			17,956	13.2	20,925	15.1
III 販売費及び一般管理費						
1 運搬費		7,032			7,342	
2 給与諸手当		3,343			3,426	
3 役員賞与引当金繰入額		—			50	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		38			57	
5 貸倒引当金繰入額		5			0	
6 減価償却費		268			267	
7 賃借料		707			724	
8 その他		4,920	16,316	12.0	5,109	16,977
営業利益			1,640	1.2	3,948	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		13			20	
2 受取配当金		26			12	
3 事業分量配当金		125			128	
4 賃貸料収入		268			271	
5 その他		187	620	0.5	188	621
V 営業外費用						
1 支払利息		220			277	
2 固定資産除却損		136			119	
3 賃貸物件賃借料		133			139	
4 賃貸物件減価償却費		91			86	
5 たな卸資産評価損		129			17	
6 たな卸資産処分損		—			103	
7 その他		163	876	0.7	173	918
経常利益			1,384	1.0	3,650	2.6
VI 特別利益						
1 火災保険差益		45	45	0.0	—	—
VII 特別損失						
1 役員退職慰労金		35			—	
2 火災損失		49			—	
3 たな卸資産処分損		102			—	
4 減損損失	※1	—			223	
5 工場閉鎖損	※1,2	—			703	
6 貸倒引当金繰入額		—	188	0.1	125	1,053
税金等調整前当期純利益			1,242	0.9	2,597	1.9
法人税、住民税 及び事業税		894			1,887	
法人税等調整額		△53	840	0.6	△423	1,464
少数株主利益			1	0.0	1	0.0
当期純利益			401	0.3	1,132	0.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,848
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		2,257	
2 新株予約権行使による 新株の発行		95	2,352
III 資本剰余金期末残高			7,201
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,098
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		401	401
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		243	
2 取締役賞与金		69	313
IV 利益剰余金期末残高			10,186



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	113	113	—	—	227	—	—	—	—	—	227
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
当期純利益	—	—	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—	1,132
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△47	19	2	△25	1	△24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	813	△1	1,039	△47	19	2	△25	1	1,015
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,242	2,597
2 減価償却費		2,544	2,750
3 減損損失		—	223
4 連結調整勘定償却額		110	110
5 貸倒引当金増減額		3	125
6 役員賞与引当金増減額		—	50
7 退職給付引当金増減額		56	53
8 役員退職慰労引当金増減額		△45	△84
9 受取利息及び受取配当金		△39	△33
10 支払利息		220	277
11 火災保険差益		△45	△17
12 有形固定資産除却損		136	119
13 工場閉鎖損		—	703
14 売上債権の増減額		10	△506
15 たな卸資産の増減額		653	△374
16 仕入債務の増減額		△772	771
17 未払金の増減額		502	737
18 取締役賞与支払額		△70	△32
19 その他		△187	288
小計		4,320	7,763
20 利息及び配当金の受取額		39	33
21 利息の支払額		△221	△277
22 火災保険金収入		78	83
23 法人税等の支払額		△1,115	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	6,801
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△7,994	△4,938
2 投資有価証券の取得による支出		△25	△58
3 貸付けによる支出		△976	△115
4 貸付金の回収による収入		75	118
5 定期預金等の預入れによる支出		△4	—
6 定期預金等の払戻による収入		22	—
7 新規連結子会社株式取得による収入		136	—
8 その他		△27	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,794	△5,087
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△1,062	155
2 長期借入れによる収入		4,508	3,184
3 長期借入金の返済による支出		△1,922	△2,121
4 社債償還による支出		△200	—
5 新株の発行による収入		4,673	225
6 配当金の支払額		△244	△286
7 その他		△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,749	1,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1
V 現金及び現金同等物の増減額		70	2,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,734	4,805
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,805	7,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、平成17年3月1日に株式取得により、わらべや北海道株式会社を連結子会社としております。また、平成17年3月25日に株式会社わらべやを設立し、連結子会社としております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉</p> <p>持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち WARABEYA U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>① 開業費          商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>② 新株発行費          支出時全額費用処理</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>③ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>① 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>① 開業費          均等償却(5年)</p> <p>—————</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金          同左</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、7年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は25,532百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「委託手数料」は、当連結会計年度から管理費目の見直しを行い明瞭性の観点から適当と認められる費目に分類して表示するため、「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」に区分することといたしました。当連結会計年度において「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「委託手数料(225百万円)」、「仕分手数料(839百万円)」及び「販売システム利用料(670百万円)」の合計は1,735百万円です。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度5百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,176</u></td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 7,885百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 16,360,260株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 8,674株</p> <p>5 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 517百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※7 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	5,662百万円	建物及び構築物	5,334	機械及び装置	1,143	その他(工具器具備品)	35	<u>合計</u>	<u>12,176</u>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>	差引額	5,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,632</u></td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 8,651百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 467百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※7 未払消費税等および未収消費税等の表示 未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	6,880	機械及び装置	1,561	その他(工具器具備品)	10	<u>合計</u>	<u>17,632</u>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	61百万円																																								
出資金	36百万円																																								
土地	5,662百万円																																								
建物及び構築物	5,334																																								
機械及び装置	1,143																																								
その他(工具器具備品)	35																																								
<u>合計</u>	<u>12,176</u>																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>																																								
差引額	5,000																																								
投資有価証券(株式)	61百万円																																								
出資金	36百万円																																								
土地	9,179百万円																																								
建物及び構築物	6,880																																								
機械及び装置	1,561																																								
その他(工具器具備品)	10																																								
<u>合計</u>	<u>17,632</u>																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
<u>借入実行残高</u>	<u>—</u>																																								
差引額	5,000																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
	<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械装置 等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼動にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼動にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械装置 等	北海道 河東郡 音更町	15	合 計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																						
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																						
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																						
事業資産 (工場)	機械装置 等	北海道 河東郡 音更町	15																																						
合 計			598																																						
建物及び構築物	368百万円																																								
機械装置及び運搬具	172百万円																																								
土地	33百万円																																								
リース資産	17百万円																																								
その他	7百万円																																								
計	598百万円																																								
原状回復費用等	328百万円																																								
減損損失	374百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	665	0	9,339
合計	8,674	665	0	9,339

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金等	—	現金及び現金同等物	4,805	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える	—	定期預金等	—	現金及び現金同等物	7,676		
現金及び預金勘定	4,805百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	—																		
定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	4,805																		
現金及び預金勘定	7,676百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	—																		
定期預金等	—																		
現金及び現金同等物	7,676																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにわらべや北海道㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにわらべや北海道㈱株式の取得価額とわらべや北海道㈱の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">わらべや北海道㈱株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>取得済み株式</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：わらべや北海道㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td> </tr> </table>	流動資産	641百万円	固定資産	404	連結調整勘定	772	流動負債	△1,594	固定負債	△121	わらべや北海道㈱株式の取得価格	103	わらべや北海道㈱現金及び現金同等物	222	取得済み株式	16	差引：わらべや北海道㈱取得による収入	136	—————
流動資産	641百万円																		
固定資産	404																		
連結調整勘定	772																		
流動負債	△1,594																		
固定負債	△121																		
わらべや北海道㈱株式の取得価格	103																		
わらべや北海道㈱現金及び現金同等物	222																		
取得済み株式	16																		
差引：わらべや北海道㈱取得による収入	136																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,935	2,829	2,106	機械装置及び運搬具	5,085	2,691	5	2,388
その他(工具器具備品)	419	205	213	その他(工具器具備品)	469	231	2	235
無形固定資産	153	101	52	無形固定資産	74	47	—	27
合計	5,508	3,136	2,372	合計	5,630	2,970	8	2,651
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	345	469	124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		345	469	124

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日現在）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	163	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289	233	△56
計		353	397	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,999</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,458</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,474</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算された年金資産額は、388百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△1,999	②年金資産	549	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,449	④未認識数理計算上の差異	△8	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,458	⑦前払年金費用	16	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,474	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,063</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,483</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,509</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,528</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算された年金資産額は、808百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,063	②年金資産	580	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483	④未認識数理計算上の差異	△26	⑤未認識過去勤務債務	-	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509	⑦前払年金費用	18	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528
①退職給付債務	△1,999																																
②年金資産	549																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,449																																
④未認識数理計算上の差異	△8																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,458																																
⑦前払年金費用	16																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,474																																
①退職給付債務	△2,063																																
②年金資産	580																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483																																
④未認識数理計算上の差異	△26																																
⑤未認識過去勤務債務	-																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509																																
⑦前払年金費用	18																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	233	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	28	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	287	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	225	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	15	⑤過去勤務債務の費用処理額	-	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266								
①勤務費用	233																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	28																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	287																																
①勤務費用	225																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	15																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	-																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 14 当社子会社の取締役 9
株式の種類及び付与数(株) (注) 1、2	普通株式 240,000
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年4月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	68,400	651,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	56,400	117,000
失効(株)	12,000	70,000
未行使残(株)	—	464,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,108	1,412
行使時平均株価(円)	1,617	1,616
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 253百万円	未払賞与 289百万円
未払事業税 53	未払事業税 128
退職給付引当金 582	退職給付引当金 617
未実現利益消去 316	未実現利益消去 311
役員退職慰労引当金 127	役員退職慰労引当金 92
減損損失 353	減損損失 584
繰越欠損金(子会社) 781	繰越欠損金(子会社) 968
その他 162	貸倒引当金 51
繰延税金資産小計 2,630	原状回復費用等 120
評価性引当額 △439	その他 182
繰延税金資産合計 2,191	繰延税金資産小計 3,346
	評価性引当額 △735
	繰延税金資産合計 2,611
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △50百万円	その他有価証券評価差額金 △17百万円
前払年金費用 △6	前払年金費用 △7
その他 △5	その他 △14
繰延税金負債合計 △63	繰延税金負債合計 △40
繰延税金資産の純額 2,128	繰延税金資産の純額 2,570
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 352百万円	流動資産－繰延税金資産 647百万円
固定資産－繰延税金資産 1,775	固定資産－繰延税金資産 1,923
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 1.1
評価性引当額 21.4	評価性引当額 11.3
連結調整勘定償却額 3.6	連結調整勘定償却額 1.7
その他 △2.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,541	22,918	8,774	2,717	135,950	—	135,950
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,162	1,638	6,377	9,179	△9,179	—
計	101,541	24,080	10,412	9,095	145,130	△9,179	135,950
営業費用	100,661	23,911	10,037	8,844	143,455	△9,144	134,310
営業利益	880	169	375	250	1,675	△34	1,640
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	48,764	6,894	2,527	3,703	61,889	△3,069	58,819
減価償却費	2,486	135	57	3	2,684	△139	2,544
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	8,953	78	28	—	9,059	△273	8,786

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

## 5 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、当連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることといたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,339	23,637	6,606	2,802	127,385	—	127,385
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3,499	3,409	2,950	9,860	△9,860	—
計	94,339	27,136	10,016	5,753	137,245	△9,860	127,385
営業費用	91,428	26,896	9,645	5,579	133,550	△9,855	123,694
営業利益	2,910	239	371	173	3,695	△4	3,690
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	39,959	7,194	2,443	3,600	53,197	△2,609	50,588
減価償却費	2,338	103	48	4	2,495	△125	2,370
減損損失	1,018	—	—	—	1,018	—	1,018
資本的支出	3,944	237	243	3	4,429	△221	4,207

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828	—	138,828
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	△4,914	—
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	△4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	△5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	51,447	7,439	3,025	5,382	67,295	△4,028	63,266
減価償却費	2,725	120	48	1	2,896	△145	2,750
減損損失	579	—	—	—	579	—	579
資本的支出	4,083	42	181	1	4,307	△114	4,193

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 健	—	—	当社監査役(弁護士)	(被所有)直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

弁護士報酬および顧問料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,498円66銭	1株当たり純資産額	1,546円32銭
1株当たり当期純利益	22円97銭	1株当たり当期純利益	69円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円67銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	25,566
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	25,551
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	14
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,533
普通株式の自己株式数(千株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,524

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	401	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	368	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,057	16,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	236	88
(うち新株予約権)	(236)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
わらべや関西 株式会社	第一回無担保社債	平成16年 9月15日	150	150(150)	0.70	無担保	平成19年 9月14日
合計	—	—	150	150(150)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,730	4,885	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,077	3,624	1.60	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,400	9,928	2.29	平成28年7月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,207	18,438	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,309	2,669	1,509	1,348

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,281		3,137
2 売掛金			8,425		8,460
3 商品			1		2
4 原材料			226		188
5 貯蔵品			25		30
6 前払費用			152		153
7 短期貸付金	※4		1,532		1,655
8 未収入金	※4		2,180		2,540
9 繰延税金資産			204		491
10 その他			154		131
貸倒引当金			—		△125
流動資産合計			14,184	36.7	16,665
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	16,218		16,194	
減価償却累計額		9,661	6,556	10,256	5,938
(2) 構築物	※1	3,537		3,540	
減価償却累計額		2,785	752	2,883	657
(3) 機械及び装置	※1	8,523		8,597	
減価償却累計額		5,384	3,139	5,943	2,654
(4) 工具器具及び備品	※1	577		566	
減価償却累計額		482	94	495	71
(5) 土地	※1		10,017		10,012
(6) 建設仮勘定			31		2,060
有形固定資産合計			20,592	53.3	21,393
2 無形固定資産					
(1) 借地権			16		16
(2) ソフトウェア			208		148
(3) その他			33		28
無形固定資産合計			258	0.6	193

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		577		555	
(2) 関係会社株式		730		730	
(3) 出資金		5		5	
(4) 従業員長期貸付金		16		22	
(5) 関係会社長期貸付金		101		235	
(6) 長期前払費用		23		9	
(7) 差入保証金		1,074		939	
(8) 繰延税金資産		825		1,067	
(9) その他		240		124	
投資その他の資産合計		3,596	9.3	3,690	8.8
固定資産合計		24,447	63.2	25,276	60.3
資産合計		38,632	100.0	41,942	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	7,020		7,349	
2 短期借入金		1,500		1,500	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	949		771	
4 未払金	※4	2,296		2,488	
5 未払費用		527		934	
6 未払法人税等		288		1,230	
7 未払消費税等		37		261	
8 預り金		149		136	
9 役員賞与引当金		—		50	
10 その他		3		3	
流動負債合計		12,773	33.0	14,727	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	※1		1,124		1,276
2 退職給付引当金			1,150		1,186
3 役員退職慰労引当金			223		149
4 その他			—		8
固定負債合計			2,498	6.4	2,620
負債合計			15,272	39.5	17,347
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	※2		7,106	18.4	—
<b>II 資本剰余金</b>					
1 資本準備金			7,201		—
資本剰余金合計			7,201	18.6	—
<b>III 利益剰余金</b>					
1 利益準備金			184		—
2 任意積立金					
別途積立金		7,402	7,402		—
3 当期未処分利益			1,406		—
利益剰余金合計			8,992	23.2	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	※5		73	0.1	—
<b>V 自己株式</b>	※3		△13	△0.0	—
資本合計			23,360	60.5	—
負債・資本合計			38,632	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		17.2
2 資本剰余金				7,220	
(1) 資本準備金		—		7,315	
資本剰余金合計			—	7,315	17.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		184	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,902	
繰越利益剰余金		—		1,961	
利益剰余金合計			—	10,047	24.0
4 自己株式			—	△14	△0.0
株主資本合計			—	24,569	58.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	25	0.0
評価・換算差額等合計			—	25	0.0
純資産合計			—	24,594	58.6
負債純資産合計			—	41,942	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		98,465			98,841		
2 商品売上高		840	99,305	100.0	828	99,670	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 当期製品仕入高	※3	29,850			30,886		
(2) 当期製品製造原価	※3	58,180			55,797		
小計		88,030			86,683		
(3) 他勘定振替高	※1	30			32		
製品売上原価		88,000			86,651		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2			1		
(2) 他勘定受入高	※2	33			31		
(3) 当期商品仕入高		727			725		
小計		763			758		
(4) 商品期末たな卸高		1			2		
商品売上原価		761	88,761	89.3	756	87,408	87.7
売上総利益			10,543	10.6		12,262	12.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		4,298			4,215		
2 仕分手数料		1,286			1,272		
3 販売システム利用料		552			560		
4 役員報酬		167			165		
5 給与諸手当		1,229			1,207		
6 役員賞与引当金繰入額		—			50		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17			21		
8 減価償却費		170			136		
9 賃借料		214			211		
10 その他		1,237	9,175	9.2	1,260	9,103	9.1
営業利益			1,368	1.3		3,158	3.2



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		14		32	
2 受取配当金	※3	209		140	
3 事業分量配当金		90		104	
4 貸貸料収入	※3	311		328	
5 その他		33	659	65	671
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		49		53	
2 貸貸物件賃借料		191		193	
3 貸貸物件減価償却費		58		61	
4 固定資産除却損		130		111	
5 その他		96	527	100	519
			0.5		0.5
経常利益			1,500		3,310
			1.5		3.3
VI 特別損失					
1 減損損失	※4	—		223	
2 工場閉鎖損	※4,5	—		654	
3 役員退職慰労金		35		—	
4 貸倒引当金繰入額	※3	—	35	125	1,003
			0.0		1.0
税引前当期純利益			1,465		2,306
			1.4		2.3
法人税、住民税 及び事業税		537		1,443	
法人税等調整額		△15	521	△495	947
			0.5		0.9
当期純利益			943		1,358
			0.9		1.4
前期繰越利益			462		—
当期未処分利益			1,406		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		35,644	61.2	33,433	59.9
II 労務費		15,003	25.8	14,759	26.4
III 経費	※1	7,582	13.0	7,650	13.7
当期総製造費用		58,229	100.0	55,843	100.0
他勘定振替高	※2	49		45	
当期製品製造原価		58,180		55,797	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 684百万円 減価償却費 1,575 賃借料 984	2 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 671百万円 減価償却費 1,396 賃借料 987
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 33百万円 研究用材料等の社内消費 15 合計 49	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 31百万円 研究用材料等の社内消費 14 合計 45

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,406
II 利益処分額			
1 配当金		286	
2 取締役賞与金		17	
3 任意積立金			
別途積立金		500	803
III 次期繰越利益			602

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
事業年度中の変動額												
新株の発行	113	113	113	—	—	—	—	—	227	—	—	227
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,358	1,358	—	1,358	—	—	1,358
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47	△47
事業年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	113	—	500	555	1,055	△1	1,281	△47	△47	1,234
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期において貸倒見積額はありませぬ。	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「委託手数料」は、当事業年度から管理費目の見直しを行い明瞭性の観点から適当と認められる費目に分類して表示するため、「委託手数料」「仕分手数料」及び「販売システム利用料」に区分することといたしました。当事業年度において「委託手数料(139百万円)」は販売費及び一般管理費の100分の5以下のため「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「委託手数料」を当事業年度と同じ区分にした場合は、「委託手数料(153百万円)」、「仕分手数料(1,270百万円)」及び「販売システム利用料(509百万円)」であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,106百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金266百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,630百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 授權株式数            普通株式    55,000,000株</p> <p>発行済株式総数        普通株式    16,360,260</p> <p>※3 自己株式の保有数    普通株式    8,674</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> </table> <p>※5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73百万円であります。</p>	土地	3,882百万円	建物	1,768	構築物	132	機械及び装置	635	工具器具及び備品	15	合計	6,434	土地	302百万円	建物	418	合計	720	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,532百万円	未収入金	1,933	買掛金	2,525	未払金	733	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,867</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金194百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	土地	7,422百万円	建物	1,801	構築物	113	機械及び装置	520	工具器具及び備品	10	合計	9,867	土地	302百万円	建物	512	合計	814	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,655百万円	未収入金	2,212	買掛金	2,920	未払金	899
土地	3,882百万円																																																												
建物	1,768																																																												
構築物	132																																																												
機械及び装置	635																																																												
工具器具及び備品	15																																																												
合計	6,434																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	418																																																												
合計	720																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,532百万円																																																												
未収入金	1,933																																																												
買掛金	2,525																																																												
未払金	733																																																												
土地	7,422百万円																																																												
建物	1,801																																																												
構築物	113																																																												
機械及び装置	520																																																												
工具器具及び備品	10																																																												
合計	9,867																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	512																																																												
合計	814																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,655百万円																																																												
未収入金	2,212																																																												
買掛金	2,920																																																												
未払金	899																																																												

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																
<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入およびリース債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="159 280 694 448"> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td>2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td>517</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 660 694 772"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,662百万円	株式会社わらべや	2,400	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	49	株式会社ジャパンフレッシュ	517	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="790 280 1324 448"> <tr> <td>わらべや東海株式会社</td> <td>2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td>467</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 660 1324 772"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,069百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	42	株式会社ジャパンフレッシュ	467	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
わらべや東海株式会社	2,662百万円																																
株式会社わらべや	2,400																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	49																																
株式会社ジャパンフレッシュ	517																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																
わらべや東海株式会社	2,069百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	42																																
株式会社ジャパンフレッシュ	467																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">30,546百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table>	仕入高	30,546百万円	受取配当金	202	賃貸料収入	293	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,627百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物 等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼動にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td> </tr> </table> <p>※5 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	仕入高	31,627百万円	受取配当金	132	賃貸料収入	311	貸倒引当金繰入額(特別損失)	125	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物 等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	合 計			582	建物	325百万円	構築物	42百万円	機械及び装置	165百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	7百万円	計	582百万円	原状回復費用等	295百万円	減損損失	358百万円
仕入高	30,546百万円																																																				
受取配当金	202																																																				
賃貸料収入	293																																																				
仕入高	31,627百万円																																																				
受取配当金	132																																																				
賃貸料収入	311																																																				
貸倒引当金繰入額(特別損失)	125																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
事業資産 (工場)	土地・建物 等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																		
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																		
賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																		
合 計			582																																																		
建物	325百万円																																																				
構築物	42百万円																																																				
機械及び装置	165百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
リース資産	8百万円																																																				
その他	7百万円																																																				
計	582百万円																																																				
原状回復費用等	295百万円																																																				
減損損失	358百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665	—	9,339
合 計	8,674	665	—	9,339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	983	647	336	機械及び 装置	858	583	3	271
車両及び 運搬具	25	12	12	車両及び 運搬具	24	12	2	9
工具器具 及び備品	192	88	104	工具器具 及び備品	205	112	2	89
無形固定資産	6	2	3	無形固定資産	9	4	—	5
計	1,207	749	457	計	1,097	712	8	376
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 194百万円 1年超 274 合計 468				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158百万円 1年超 234 合計 393 リース資産減損勘定期末残高 8百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238百万円 減価償却費相当額 225 支払利息相当額 9				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 218百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 208 支払利息相当額 8 減損損失 8				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 37 合計 54				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 39 合計 58				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年2月28日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年2月28日現在）

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 149百万円	貸倒引当金 51百万円
未払事業税 36	未払賞与 152
退職給付引当金 456	未払事業税 100
役員退職慰労引当金 90	退職給付引当金 482
減損損失 305	役員退職慰労引当金 60
その他 42	減損損失 533
繰延税金資産合計 1,080	原状回復費用等 120
	その他 87
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 1,589
その他有価証券評価差額金 △50百万円	評価性引当額 △13
その他 △0	繰延税金資産合計 1,576
繰延税金負債合計 △50	(繰延税金負債)
繰延税金資産純額 1,030	その他有価証券評価差額金 △17百万円
	その他 △0
	繰延税金負債合計 △17
	繰延税金資産純額 1,558
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7	
住民税均等割等 1.3	
その他 △1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,427円57銭	1株当たり純資産額	1,488円39銭
1株当たり当期純利益	57円69銭	1株当たり当期純利益	82円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円41銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	24,594
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	24,594
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,533
普通株式の自己株式数(千株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,524

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	943	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	926	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,057	16,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	236	88
(うち新株予約権)	(236)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	61,471	233
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社中村屋	107,585	69
		株式会社北海道グリーン興産	500	50
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	36
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	27	23
		株式会社ファミリーマート	4,139	13
		コメックス株式会社	160	8
		ケンコーマヨネーズ株式会社	7,000	7
		三愛石油株式会社	13,000	6
		その他 (5銘柄)	6,742	6
		小計	200,750	555
		計	200,750	555

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,218	387	412 (325)	16,194	10,256	660	5,938
構築物	3,537	57	54 (42)	3,540	2,883	108	657
機械及び装置	8,523	441	367 (165)	8,597	5,943	729	2,654
工具器具及び備品	577	5	16 (3)	566	495	24	71
土地	10,017	27	33 (33)	10,012	—	—	10,012
建設仮勘定	31	2,206	177	2,060	—	—	2,060
有形固定資産計	38,906	3,127	1,061 (570)	40,971	19,578	1,523	21,393
無形固定資産							
借地権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	417	9	—	426	278	69	148
その他	68	—	2 (2)	66	38	3	28
無形固定資産計	502	9	2 (2)	509	316	72	193
長期前払費用	119	0	(0)	119	109	8	9
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大宮工場米飯設備	60百万円
	相模原工場米飯設備他	46百万円
	横浜工場米飯設備	45百万円
	群馬工場米飯設備	37百万円
建設仮勘定	東京工場建設工事	2,030百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	125	—	—	125
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
役員退職慰労引当金	223	21	95	—	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,105
郵便振替貯金	6
普通預金	20
計	3,132
合計	3,137

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	8,390
株式会社セブン・ミールサービス	46
株式会社イトーヨーカ堂	14
株式会社わらべや	8
その他	0
合計	8,460

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,425	104,654	104,619	8,460	92.52	29.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品名	金額(百万円)
ブリトー	2
合計	2

(ニ) 原材料

品目	金額(百万円)
包装材料	33
米	20
パン	2
その他	131
合計	188

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
工場用消耗品	29
その他	0
合計	30

(ヘ) 未収入金

相手先	金額(百万円)
わらべや関西株式会社	762
わらべや東海株式会社	495
わらべや北海道株式会社	418
わらべや福島株式会社	264
日本デリカフーズ協同組合	202
その他	397
合計	2,540

(負債の部)

② 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	4,021
わらべや関西株式会社	1,311
わらべや北海道株式会社	736
わらべや東海株式会社	518
わらべや福島株式会社	269
その他	491
合計	7,349

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
運搬料および仕分料	653
パートタイマー給料	484
設備投資	450
人材派遣	260
水道光熱費	178
法定福利費	80
その他	381
合計	2,488

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈  贈呈基準 (1) 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 (2) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第43期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月24日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。